

FM 今週のポイント (5月20日)

*依然として、米中摩擦激化のモメンタムに修正はありません。トランプ大統領は関税の引き上げ以外にも中国への圧力を高めています。15日にはファーウェイへの基幹部品の輸出を事実上禁止としました（トランプ大統領は現地時間の5月15日、自国の安全保障に脅威をもたらす外国企業の通信機器使用を禁じる大統領令に署名した：輸出管理規則に基づく禁輸措置：ファーウェイは米国から半導体等の基幹部品を年間100億ドル規模で輸入している）。この輸出管理規則は、軍事用・民生用双方で利用可能な「デュアルユース品目」と呼ばれる製品・技術を管理することが目的です。リストに掲載された相手に管理品目を輸出する場合は、米国政府の許可を得ることになりますが、基本的に許可が出ることはなく、実態として禁輸措置といえます。米国政府は今後、従来のデュアルユース品目に加えて、人工知能のような先端技術も幅広くリストの対象とすることを検討している模様です。この措置は、当然ながら株式市場に大きな影響を与える可能性が高いと思います。ファーウェイが18年末に公表した主要取引先リストには世界の92社が掲載されています（このうち米国は30社を超える）。クアルコムやインテル、ブロードコムといった半導体大手が目立ち、マイクロソフトやオラクルなどソフトウェアやシステムの手手も含まれています。日本や台湾など米国以外のメーカーにも影響が及ぶ可能性が指摘されています⇒米国外で生産された製品でも、米国製の部品や技術が一定割合以上使われていれば禁輸措置の対象となるためです。部品・材料調達の観点で、ファーウェイにとって日本は重要な拠点となっています。ファーウェイが2018年に日本企業から購入した部品・部材の総額は約7,200億円（日本の対中輸出額の4%超に相当：ソニー、東芝、旭硝子、村田製作所、TDK、パナソニック、住友電気工業、富士通、日本電産、ジャパディディスプレイといった企業がファーウェイの主力サプライヤー）。株式市場的には、スマホ関連よりも通信会社向け機器への影響が大きい可能性があります。ファーウェイは次世代通信規格「5G」で先行、基地局など通信機器を世界で拡販しており、欧州やアジア、中東などの通信会社と5Gの商用化に向けた契約を結んでいます。同社の通信機器の生産が止まれば、今後の各国での5Gサービスの展開が遅れる可能性もあります。現状においても株価に影響が出ています⇒フィラデルフィア半導体指数（SOX）は週末まで2日間で3.6%下落、個別銘柄でもクアルコム5.5%、ブロードコム4.8%、村田製作所5.8%、TDK10.6%とそれぞれ大幅に下落しています。ファーウェイへの禁輸措置を含め米中摩擦の行方は不透明感を増しています。米中経済を下押しすることは間違いなく、株価にはネガティブ材料です。ただし、厳然とした悪材料に対して危機バネが一段と機能することも間違いなく、世界的に金融・財政緩和圧力が大きくなります。当面は、悪材料（米中摩擦の激化等）で下落していく銘柄を横目で追いながら、過剰流動性拡大で押し上がるグロース株（安定成長銘柄）、独自の相場状況で動くことができる小型株を中心にファンドデザインを考えていきます。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会